

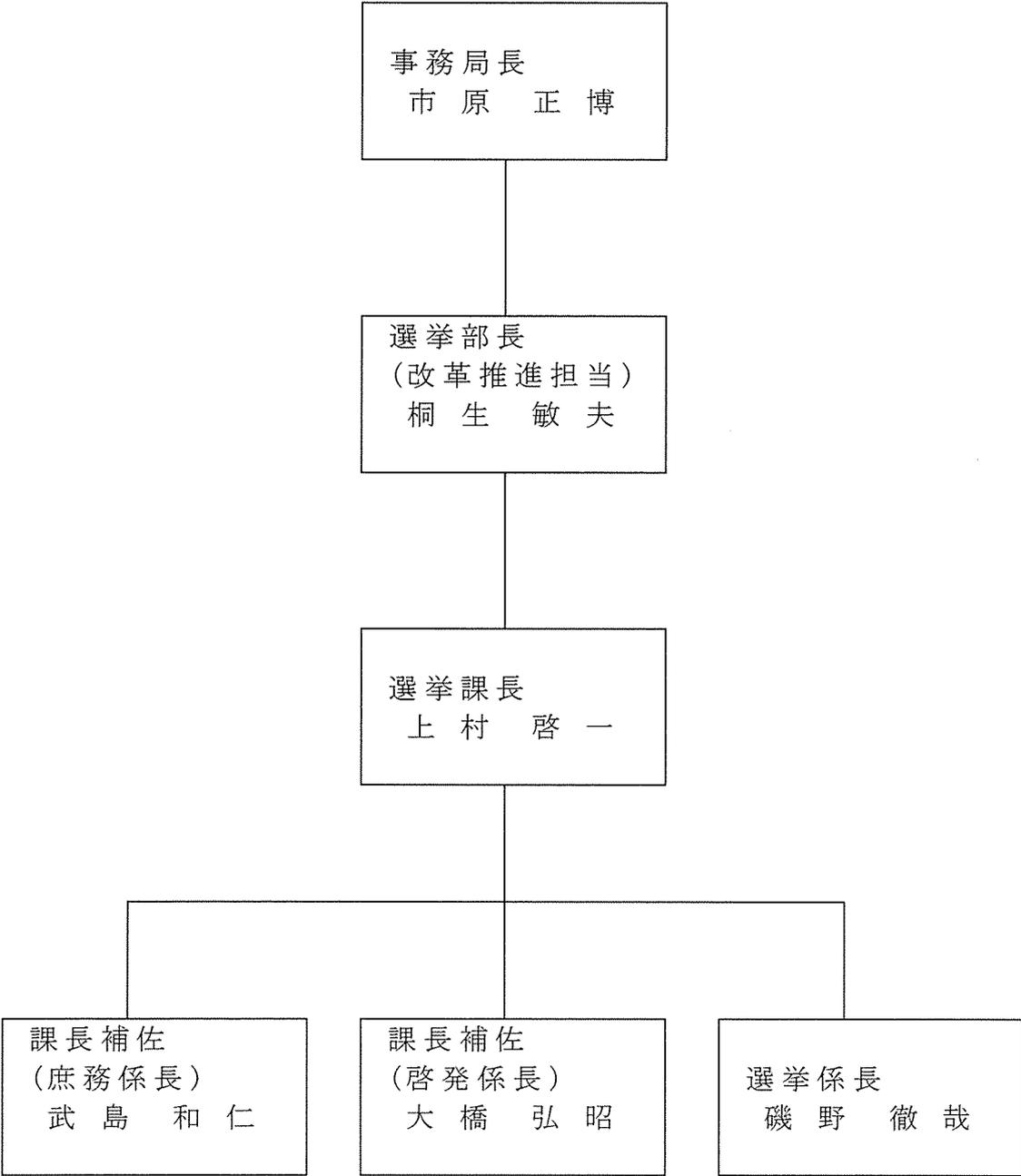
# 機 構 及 び 事 務 分 掌

(平成20年6月2日)

選挙管理委員会事務局

# 選挙管理委員会事務局機構図

平成20年6月2日現在



# 選挙管理委員会事務局事務分掌

## 選挙課

### 庶務係

- (1) 局内の予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の人事及び文書に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 公印の管守に関すること。
- (5) 他の係の主管に属しないこと。

### 啓発係

- (1) 選挙思想の常時啓発に関すること。
- (2) 各種選挙時の啓発に関すること。

### 選挙係

- (1) 選挙管理委員会に関すること。
- (2) 委員会の議事に関すること。
- (3) 区選挙管理委員会に関すること。
- (4) 各種選挙の執行及び管理指導に関すること。
- (5) 直接請求事務に関すること。

平成20年度

予 算 説 明 書

選挙管理委員会事務局

---

## 目 次

平成 20 年度一般会計歳入予算説明 .....	1
平成 20 年度一般会計歳出予算説明 .....	2

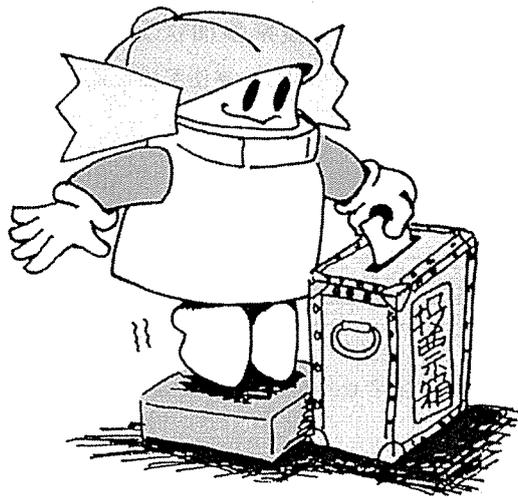
平成20年度 一般会計歳入予算説明

科 目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説 明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
16款 国 庫 支 出 金	1,488	0	1,488		
3項 国 庫 委 託 金	1,488	0	1,488		
1目 総務費国庫委託金	1,488	0	1,488		
(4) 裁判員候補者予定者 名簿調製費委託金	1,488	—	1,488	裁判員候補者予定者名簿調 製費に対する国庫委託金	57
17款 県 支 出 金	7,594	1,663,227	△ 1,655,633		
2項 県 補 助 金	1,197	1,260	△ 63		
1目 総務費県補助金	1,197	1,260	△ 63		
(1) 明るい選挙推進費 交 付 金	1,197	1,260	△ 63	明るい選挙推進に対する 県交付金	62
3項 県 委 託 金	6,397	1,661,967	△ 1,655,570		
1目 総務費県委託金	6,397	1,661,967	△ 1,655,570		
(4) 海区漁業調整委員会 委員選挙人名簿 調製費委託金	25	25	0	神奈川海区漁業調整委員 会委員選挙人名簿調製費 に対する県委託金	64
(5) 在外選挙人名簿登録 調製費委託金	2,603	2,365	238	在外選挙人名簿登録調製 費に対する県委託金	65
(6) 海区漁業調整委員会 委員選挙費委託金	3,769	—	3,769	平成20年8月7日任期満了に 伴う神奈川海区漁業調整委 員会委員選挙費に対する県 委託金	65
(廃) 統一地方選挙費 委 託 金	—	507,977	△ 507,977		
(廃) 参議院議員選挙 委 託 金	—	1,151,600	△ 1,151,600		
22款 諸 収 入	231	267	△ 36		
5項 雑 入	231	267	△ 36		
1目 総務費雑入	231	242	△ 11		
(1) 広告料収入	231	242	△ 11	新有権者向け選挙啓発 冊子等への掲載広告料	79
14目 雑 入	0	25	△ 25		
(2) 社会保険料納付金	—	25	△ 25		
歳入合計	9,313	1,663,494	△ 1,654,181		

平成20年度 一般会計歳出予算説明

科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増△減	説明	説明書 対照頁
	千円	千円	千円		
2款 総務費	894,064	3,095,916	△ 2,201,852		
7項 選挙費	894,064	3,095,916	△ 2,201,852		
1目 選挙管理費	894,064	922,810	△ 28,746	<p style="text-align: right;">千円</p> (1) 市・区選挙管理委員及び職員に対する報酬・給料 819,578 (2) 運営費 24,832 (3) 選挙常時啓発費 22,398 (4) 明るい選挙推進事業費 17,296 (5) 農業委員会委員選挙費 7,417 (6) 海区漁業調整委員会委員選挙費 2,543	111
(統一地方選挙費)	—	1,021,506	△ 1,021,506	( 廃 目 )	112
(参議院議員選挙費)	—	1,151,600	△ 1,151,600	( 廃 目 )	112
歳出合計	894,064	3,095,916	△ 2,201,852		

# 平成20年度 運営方針



選挙のマスコット ジュニア イコット Jr.

イコットちゃんは灯台。ミナト横浜の明日を照らす選挙と民主主義のマスコットです。

## 基本目標

選挙は、有権者が政治に参加する最も重要な機会であり、積極的な投票参加は、民主政治の健全な発展のために欠かすことのできないものであることを認識し、法令に基づき、選挙事務の管理執行を適正・円滑に行い、更に、有権者のニーズを踏まえた、投票しやすい環境づくり、明るい選挙・投票意識の高揚を積極的に推進してまいります。

## 選挙管理委員会事務局

# 現状と課題

平成19年度は4月の統一地方選挙、7月の参議院選挙と2つの大きな選挙が行われましたが、区選管と連携しつつ準備を計画的に進め、いずれも無事に執行できました。

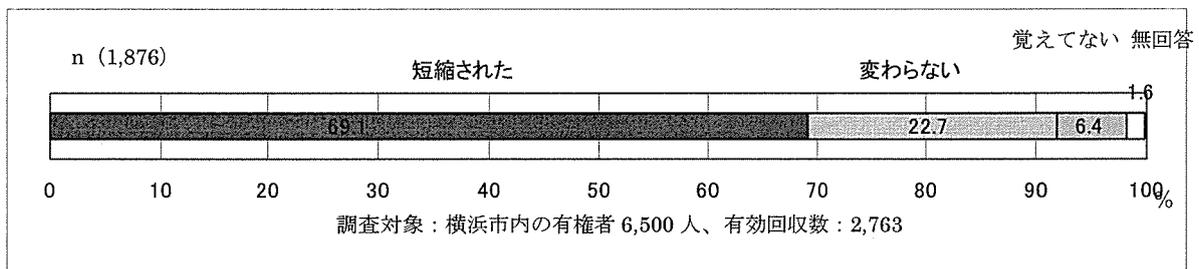
特に、統一地方選挙では初めて全639投票所にパソコンによる名簿照合システムを導入して、選挙人の待ち時間を短縮するなど投票環境の向上を図ることができました。

また、投票率については、統一地方選挙(48.20%)、参議院選挙(57.52%)となり、参議院選挙では前を上回るとともに期日前投票も前回の1.7倍を記録しました。

今後とも名簿照合システムの安定性など投票環境の向上と投票率の更なる向上に取り組んでいきます。

## 【名簿照合システムの導入効果 (H19.4市議会議員選挙 投票参加状況調査から)】

質問 全ての投票所の受付に「名簿照合システム」を導入し、パソコンを使用して選挙人名簿との照合を行いました。待ち時間は短縮されたと思いますか。

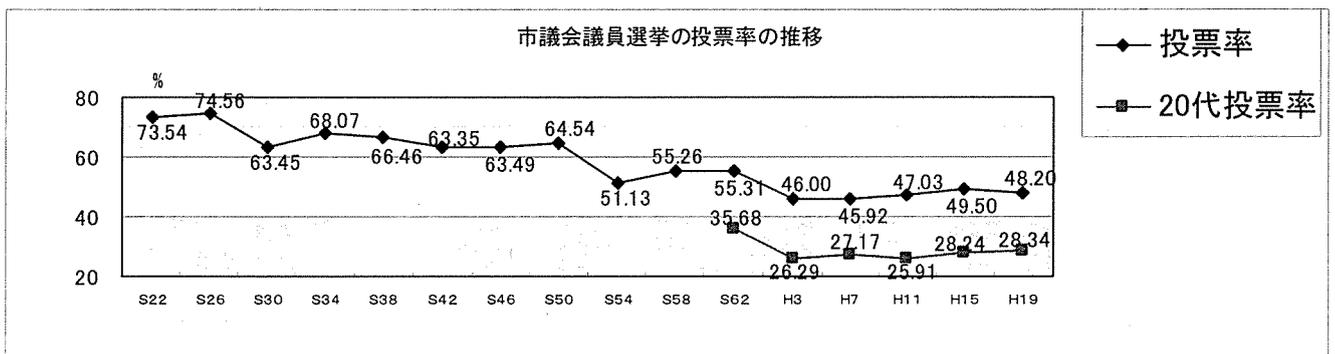


## 1 相次ぐ法改正など選挙の管理執行の複雑化

- ①選挙は、時間的制約の下に実施する集合的行為で、やり直しがきかない厳しい事務であり、近年の相次ぐ法改正や厳しい財政状況、経験豊富な職員の減少など管理執行が一層難しいものとなっています。
- ②いつ選挙が行われても適正かつ円滑に管理執行できるよう常に準備を整えておく必要があります。
- ③21年5月21日にスタートする裁判員制度の候補者予定者抽出事務を正確に行うとともに、国民投票法(22年5月施行)に基づく投票人名簿調製等の仕組みづくりを進めていく必要があります。

## 2 低い投票率

- ①平成19年4月の統一地方選挙の投票率は48.20%、同年7月の参議院選挙の投票率は57.52%と6割に満たず、依然として低い投票率です。
- ②特に20代の若年層にその傾向が強く現れています。
- ③今後、若年層に向けた中・長期的な啓発を強化していく必要があります。



# 局運営の考え方

## 1 情報共有と個人情報保護の徹底

### (1) 区選挙管理委員会と一体となった取り組み

選挙の適正・円滑な執行を目指して、課題解決型プロジェクトや知識・経験の継承が求められる事項に関する研究会を設置し、**区選管と一体となって課題解決策の検討や優れた取り組みなどの情報共有**に取り組みます。

数値目標・達成時期

(年内開催回数)

- ①開票事務改善プロジェクト6回
- ②テーマ別研究会(2項目)  
各項目ごと4回(計8回)

### (2) 個人情報保護の徹底

裁判員候補者予定者の抽出や国民投票人名簿の調製など取り扱う個人情報が増加しており、**個人情報保護の一層の徹底**を図ります。また、過去の事故事例の検証を踏まえ、原因の分析・共有を図りながら改善策を検討し**指針づくり**を行うなど、**区・市が一体となって誤送付等の事故防止**に取り組みます。

数値目標・達成時期

事故・事務ミスゼロ

- ①研究会設置 6月
- ②指針完成 9月

### (3) 横浜市職員行動基準の周知徹底

**職員の政治的中立性確保**に関して、問題事案に対する法的判断や職員の相談窓口として指導を行うほか職員研修へ講師として積極的に参加するなど、職員行動基準の周知徹底を図り**全庁的なコンプライアンスを推進**します。

また、**朝ミーティング**や**全員参加の意見交換会**などの機会を活用し、**職員行動基準の周知・徹底**を図るとともに、職員同士が、何でも話しあえる**風通しのよい職場**をつくります。

数値目標・達成時期

- ①個別相談 随時  
職員研修 随時  
コンプライアンス推進室  
と連携  
.....
- ②意見交換会 毎週1回

## 2 人材育成

### (1) 区・市選管職員のスキルアップ

**新採用職員テキスト**に選挙事務に関する項目を新設し、**選挙が職員必須の事務**であるという横浜市職員としての**役割認識を浸透**させていきます。

また、**新たに討議形式の新任係長研修**を行うとともに、初任者の育成に向けた研修を早期に実施するほか、全職員を対象に実例対応に重点を置いた**実務研修**を行うなど**即戦力を養成**します。

数値目標・達成時期

- ①研修(対象者)  
・新採用職員研修4月(644人)  
・新任係長研修7月(12区/18区)  
・初任者研修4・5月(58人/115人)  
・実務研修7・11・2月(115人全員)

### (2) 協働による啓発事業の推進

約6,500人を超えるボランティア組織である「**明るい選挙推進協議会**」と協働して**啓発事業を推進**するため、明推協の指導的役割を果たす**リーダーの養成**を支援し、組織の活性化を図ります。また、各区で実施している推進員研修会や「明推協だより」を利用して「**選挙検定クイズ**」を実施するなど、**選挙知識の向上**に努めます。

数値目標・達成時期

- 6月 市・区明推協会長会議  
(市区会長19人)
- 7月 市・区明推協リーダー研修会  
(各区3人計54人)
- 11月 市・区明るい選挙推進大会
- 通年 各区「明推協だより」を3回発行

# 重点推進施策

## 1 大学との連携による啓発手法の研究

数値目標・達成時期

慶應義塾大学と連携し、高校生を中心とした10代の生活意識調査を行い、社会・政治への見方、特に社会の情報を何から得ているかなどの分析を通して、**啓発手法を研究**します。その研究結果を、市選管の啓発事業を始め、各区選管・明推協で実施している、**小・中学校**での「せんきょフォーラム」や**高校や大学の学園祭**での「啓発事業」に取り入れていきます。

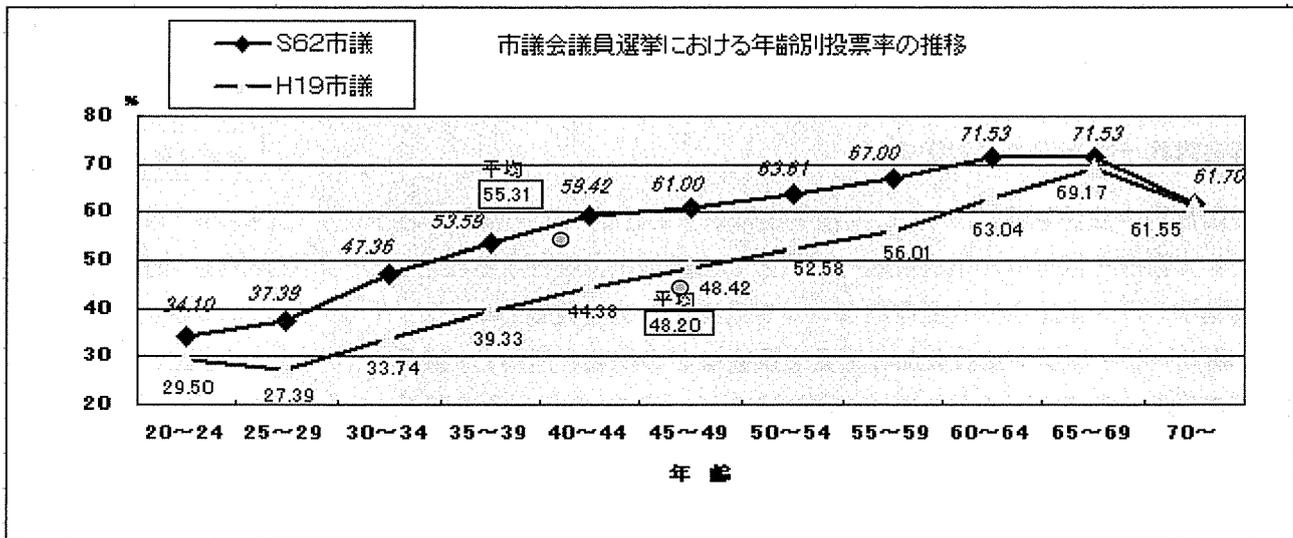
①12月

調査結果の報告書を作成

・若年層に必要な情報と、発信するための効果的な啓発媒体の提言

②21年度～22年度

ホームページや学校での出前授業・学園祭等を活用して「若年層向け」啓発事業を展開



## 2 選挙事務の改善

(1) 選挙公報の点字・録音版の発行に向けて

数値目標・達成時期

候補者数が多く、日程も限られている**市議会議員選挙**（国政や市長選挙は発行済み）においても、全区発行に向け、ボランティア団体や協力団体と具体的な検討や調整を行い、**発行に向けた仕組みづくり**を行います。

①市区社協、ボランティア団体、協力団体との調整(モデル2区の指定)12月

②21年度10区

③22年度18区 ※23年春統一選

※一部の区で実施済(19年統一選) 神奈川区(点字版) 港北区・戸塚区(録音版)

(2) 開票事務の改善

数値目標・達成時期

区・市合同による開票事務改善プロジェクトからの①**開票作業の合理化**  
②**執行体制の強化**などの改善提案を受け、区選管との協議のもと、作業手順の見直しや人材のレベルアップなど**具体化を図ります**。また、**新たにDVDを作成**し、開票作業中に陥りがちな事例やQ&Aについて視覚に訴える説明を盛り込むなど、より**実践的なマニュアル**を作成します。

①プロジェクト設置 6月

②開票事務マニュアル作成

12月

### 3 新しい制度への対応

#### (1) 裁判員候補者予定者の抽出

平成20年度は、裁判員候補者予定者を選挙人名簿から抽出する必要があります。名簿抽出システムを構築し、裁判所へ候補者予定者名簿を提出します。(平成21年5月21日制度スタート)

数値目標・達成時期

- ①システム構築 7月
- ②候補者予定者抽出 9月
- ③名簿提出 10月
- ※候補者予定者市内約10,000人

#### (2) 国民投票法施行に伴う名簿システムの構築

国民投票法の施行(22年5月)に向けた準備として、20年度は18歳以上を対象とする投票人名簿の調製のため、国、県、関係局と調整しながら、名簿システムの構築を進めます。

数値目標・達成時期

- ①システム検討 12月
- ②21年度 システム構築  
投票人名簿調製
- ※国民投票法施行 22年5月

### 4 農業委員会選挙・海区漁業調整委員会選挙の執行

任期満了に伴う農業委員会選挙、海区漁業調整委員会選挙について、期日前投票所・当日投票所の設置、従事者の確保、選挙人名簿の調製など諸準備に万全を期し、適正・円滑に執行します。

数値目標・達成時期

- ①農業委員会選挙 7月27日
- ②海区漁業調整委員会選挙  
7月31日

### 5 せんきょフォーラム事業の新規展開

若者を中心とした政治的無関心や選挙離れなどが指摘されている中、将来の有権者である中・高・大学生にターゲットを絞り、学校と区・市選管、区明推協が協働した受講者参加型の「せんきょフォーラム」事業の仕組みを構築します。

#### 【せんきょフォーラム】

選挙や政治、地域や生活課題など、身近な事柄に係る討論を経験することにより、選挙・政治の大切さについて関心を高め、将来の有権者としての存在を意識するきっかけをつくる学習機会の場です。

数値目標・達成時期

- ①5月～12月  
プロジェクト設置  
・学校での出前授業として使える「せんきょフォーラム」教材キットの製作
- ②通年  
18区で、学校での総合学習時間や学園祭、また区民祭り等を利用して受講者参加型の「せんきょフォーラム」事業を実施